

支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長
水鳥 真美 様

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長(志邨) 有紀枝

日本NGO連携無償資金協力 事業完了報告書

平成 20 年 2 月 29 日付日本NGO連携無償資金協力贈与契約に基づく「スーダン共和国東エクアトリア州における水・衛生改善事業」(以下、本事業)が平成 21 年 4 月 30 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. 事業の実施期間：平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 4 月 30 日

2. 事業の実施成果(要約)：

(1) 事業概要

本事業を実施した南部スーダン東エクアトリア州 3 郡(カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン／ロパ郡)は、内戦中に戦禍を逃れ隣国に避難していた難民が故郷に帰還するための経由地であるとともに、帰還民の受け入れ地域でもある。また、農耕や狩猟など自給自足的生活を営みながら、内戦中も祖国である同地域にとどまった人々も多い。そこで本事業では、帰還民と祖国にとどまった人々がともに戦後の生活再建に取り組む上で必要不可欠な基本的サービスを提供し、故郷の生活環境の改善に寄与することを目的として、以下の 3 つの事業を実施した。

(a) 給水設備の設置と維持管理のための住民組織育成

(b) 衛生教育の実施

(c) 住民組織の再研修の実施

(2) 事業の成果と達成度

(a) 給水設備の設置と維持管理のための住民組織育成

(イ) 給水塔システムの設置

地域住民が生活に最低限必要な水を確保することを目的に、カポエタ南郡に 2 基の給水塔システムを設置した。建設にあたっては、雨季が例年より遅れたことで当初の計画より約 2 ヶ月の遅延が生じた。日本人技術者(中村芳治)の指揮の下、遅れを取り戻すべく工期短縮を図ることで本事業期間内での完了に努めた。

なお今後は、郡行政当局が主体的に給水塔の維持管理を行う。当会も適宜助言をし、帰還民の多い当該地域で安定した水の供給に努めていく。

(ロ) ポンプ井戸建設事業および人材育成事業

【ポンプ井戸建設】

本事業では、ラフォン／ロパ郡に2基、カポエタ北郡に5基、計7基のポンプ井戸を設置した。当初の計画は、ラフォン／ロパ郡では3基の井戸を設置する予定だったが、地質調査に基づく井戸掘削を実施したにもかかわらず、ラフォン／ロパ郡の1候補地が空井戸だったため、同郡での掘削は2基の井戸建設をもって完了とした。

なお井戸設置後は、水質検査を実施し水質の安全性を確認した。さらに、井戸の周りに家畜が侵入することで発生する感染症を防ぐため、地域住民の協力を得てポンプ井戸の周囲に家畜侵入防止柵を設置した。

【人材育成：水管理委員会研修の実施】

ポンプ井戸を設置した各地域で、地域住民から選出された水管理委員会メンバーを対象に5日間の研修プログラムを実施した。研修では当会スタッフが講師を務め、井戸の維持・管理方法について実地研修を行った。

現在、水管理委員会を通じて、村単位で井戸周辺や排水溝の清掃等の管理を行っている。引き続き水管理委員会は、住民が主体的にポンプ井戸を管理して持続的に使用する上での中心的役割を果たすことが期待され、当会も引き続きフォローアップしていく。

【人材育成：井戸修理技術者育成研修の実施】

ポンプ井戸を設置した各地域で、地域住民から井戸修理技術者を選出し、ポンプ井戸の仕組みと修理用具・スペアパーツの使用法、故障時の対応方法について、完成したポンプ井戸を用いて研修した。

なお今後は、ポンプ井戸の故障もしくは不具合の発生時には、井戸修理技術者が修理を行い、地域による持続的井戸の管理を目指す。

(b) 衛生教育の実施

井戸掘削事業により安全な水へのアクセスが可能となった地域で衛生状況の改善を図るためには、生活用水の適切な利用に関する知識の習得が必要である。本事業の実施地域は、女性が水汲み・洗濯・炊事・育児のみならず農業や家屋建設など一家の中心的役割を果たしている。そのため、当会は、女性にターゲットを絞った衛生教育の研修を実施した。総受講者は計107名となり、研修修了者は、村における衛生環境改善の推進役を担う衛生教育ボランティアとして活躍し始めている。さらに、育成した衛生教育ボランティアを通じて、各村にトイレ掘り用具（シャベル、バケツ等）を供与し、村住民が主体となった簡易トイレ建設を促進することにより、衛生環境の自立的改善を目指した。

(c) 当会がこれまでに育成した住民組織の再研修の実施

当会が育成した衛生教育ボランティアを対象に、各自が実施した戸別衛生教育活動の経験と問題点の共有および解決策を話し合うための再研修を、ラフォン／ロパ郡およびカポエタ南郡で行った。同じく育成した井戸修理技術者に対しても再研修を実施し、井戸管理の現状、問題についての経験を共有した。

なお今後は、衛生教育ボランティアと井戸修理技術者が、継続して各々の役割を果たしていくことが期待される。

(3) 自己評価

(a) 妥当性

本事業で計画する水衛生と感染症対策分野の支援は、南部スーダン政府が掲げる2011年までの6つの優先課題（治安・道路・水・基礎保健・基礎教育・生計向上）と適合する。水分野では、具体的政策目標として「農村・山間部人口の40%以上が清潔な水にアクセスできる」、「農村・山間部住民に対する衛生啓発活動を拡大する」等を掲げており、東エクアトリア州の農村・山間部4

郡を対象とする本事業の妥当性は高い。

(b) 効率性

本事業実施過程では、天候や環境に左右されたことが原因で、井戸建設工期を2ヶ月近く延期する事態になった。しかし、当初の事業計画から遅れが生じている状況を改善すべく、日本人技術者（中村芳治）の指揮の下、施工業者と綿密に協議し、変更申請後の新たな工期の厳守に努めた。事態改善のために必要な人材を投入することで、効率性を確保した。

(c) 有効性

本事業で建設した2基の給水塔および7基のポンプ井戸は、いずれも安全な水を地域住民に安定的に供給しており、帰還民に安全な水を供給するという事業目的を達成している。ゆえに本事業の有効性は確保できた。また井戸管理委員会や育成した修理技術者も、自主的に家畜侵入防止のための木製の柵を設置するなど、各地域での自主的な井戸管理が実現しており、本事業で実施した諸研修の有効性も確認した。

(d) インパクト

カポエタ北郡カンゴバエトム村でのインタビューで、受益者から「これまで3時間かかっていた水汲みが3分でできるようになった」等のコメントが寄せられ、帰還民を含む地域住民の生活改善に寄与したと当会は評価した。また給水塔を設置したカポエタタウン地区は、人口密集地域であるが故、以前は地域住民による水を巡る諍いや殺傷事件が絶えない地域であった。本事業は、安定した水の供給を実現しており、こうした水を巡る争いの緩和にも貢献した。

(e) 自立発展性

本事業では、当初より自立発展性を意識しそれを確保するため、水管理委員会および衛生教育ボランティアに対し研修を実施してきた。当会が、地域住民の主体的な井戸管理や衛生啓発活動の実施を促進してきたことは、本事業終了後も便益の持続性の確保につながっている。ゆえに、自立発展性は高いと考える。

(4) 今後の方針

地域住民から構成された各委員会やボランティアを通じて、今後、村が主体となる井戸の運営管理が実現することが期待される。当会は、随時村を訪問し、運営管理の経過を観察するとともに適宜助言することで、地域住民へのより安定した水の供給を図っていく。

3. 日本NGO連携無償資金精算額：62,791,440円
(契約額69,485,760円より6,694,320円の減)
4. 会計報告（事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書写し）：別紙のとおり

以上

【添付書類】

- ①会計報告関係
 - 事業資金収支表 (様式4-a)
 - 資金使用明細書 (様式3-a)
 - 経費支払証明（証拠書台紙）(様式3-b)
- ②銀行口座残高証明（通帳写し）
- ③事業の成果（詳細報告書）
- ④事業内容説明写真
- ⑤業務日報
- ⑥外部監査報告書